

「農なき国」／「裸の王様」にならぬために

谷口吉光（秋田県立大学）

農業というと暗い話が多い。高齢化、後継者不足、耕作放棄等々、悲観的な話題には事欠かない。農業関係の会議では「農業情勢厳しき折」とか「農業の危機的状況の中」などという言葉が時候の挨拶のように使われてきた。

ところが、この数年「厳しい」とか「危機」に代わって、日本農業の「崩壊」という言葉を見聞きするようになった。「西暦 2000 年は日本農業崩壊元年」という中島紀一氏（茨城大学教授）の言葉がその一例である。「来るぞ来るぞ」と予想していた大雪崩がついに来たという感じである。

農業が崩壊して一番困るのは誰か。「農家」と答える人がいるかもしれないが、そうではない。今農業を引退しつつある昭和一ケタ世代はまさに「矢尽き刀折れて」の退場なのであり、彼らの子供たちはあらかた農業以外の仕事に就いている。荒れた農地と人気のない集落を前にして、彼らの心境は文字通り「後は野となれ山となれ」なのではないのだろうか。

農業崩壊で一番困るのは消費者である。といってもピンとこないかもしれない。私たちは長い間「農業は農家の問題だ」と思いこんできた。農業は新規参入が難しいという特殊性もあったし、農水省や農協が「農業問題は俺たちにまかせておけ」といわんばかりの排他性を持っていたことも事実だった。消費者の方にも「農家は作る人、私食べる人」という役割分担を当然とする考えが強かった。

日本は今「農なき国」になろうとしている。「農なき国」においては、農業を農家にまかせておけばいいとか、消費者が望むものを農家は何でも作ってくれるはずだという考え方は通用しない。農業は、残った農業者と消費者みんなで取り組まなければならない問題になったのだ（それがいやなら食料を全面的に輸入に依存するしかない）。そこで求められるのは、農業者と消費者がお互いを理解・尊重し、協力し合えるような「協働の場」をたくさん作ることだ。

都市部ではこれはすでに現実になっている。首都圏では農業用水を市民が管理したり、消費者が出資した農業生産法人が生まれるなどの動きが出てきている。近い将来「都市農業は消費者が参加しないと維持できない」という認識が一般化するだろう。秋田でも地域農業の存続のために消費者の参加が不可欠の条件になるに違いない。

「日本農業の崩壊」を嘆いてはいられない。それに続く「日本農業の再生」の道筋をつけることが目下の急務である。そして、その仕事は「日本に農業が必要だ」と考えているすべての人々が、自分のできるところから始めるべき課題である。財布を片手にただ口を開いて待っているだけの消費者は、「農なき国」では滑稽な「裸の王様」にならざるを得ないだろう。

（朝日新聞「あきた時評」 2003 年 9 月 20 日掲載分を加筆・修正した）